



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社協和日成 上場取引所 東
コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 茂
問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員CO本部長 (氏名) 森 凡浩 TEL 03-6328-5600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,540	12.0	△18	—	80	△37.8	63	△50.9
2024年3月期第1四半期	6,733	2.2	50	△9.5	129	19.6	129	87.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	5.71	—
2024年3月期第1四半期	11.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	27,770	18,529	66.7
2024年3月期	28,645	18,797	65.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 18,529百万円 2024年3月期 18,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,080	6.1	1,350	8.2	1,570	7.4	1,090	2.6	97.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	11,800,000株	2024年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	656,400株	2024年3月期	656,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	11,143,541株	2024年3月期1Q	11,143,400株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復の動きが続きました。物価高による実質賃金の低迷に加え、コロナ禍の終息に伴うサービス消費が一巡したこともあって、個人消費は横ばいで推移しておりますが、インバウンド需要は順調に回復していることに加え、企業の設備投資意欲は底堅く、堅調な企業収益等を背景に、持ち直しの動きが続いております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢など、世界情勢が不安定化する中で、世界経済は引き続き後退リスクを抱えております。加えて、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、実質購買力の低下による個人消費の落ち込みや、資機材価格の高騰による企業収益の悪化が、設備投資意欲低下に繋がる懸念もあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は19,040百万円（前年同期比1,473百万円、8.4%増）で新事業年度を迎えました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において案件の多くが第2四半期以降の完成予定であるため、第1四半期の完成が減少いたしました。各ガス事業者の設備投資計画に伴う工事が堅調に推移していることに加え、集合住宅等における給湯・暖房工事やGHP（ガスヒートポンプエアコン）工事が好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高7,540百万円（前年同期比12.0%増）となりました。一方、利益面では、ガス設備事業において原価率の高い案件の完成が多かったことに加え、電設・土木事業において利益率の高い大規模物件の完成が減少したことにより営業損失18百万円（前年同期は50百万円の営業利益）となり、受取配当金が13百万円増加するなどにより営業外収益は増加したものの、経常利益は80百万円（前年同期比37.8%減）となり、四半期純利益につきましては、前年度、投資有価証券売却益34百万円を特別利益に計上したため、前年同期比では50.9%減の63百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は5,825百万円（前年同期比615百万円、11.8%増）で新事業年度を迎えました。集合住宅等における給湯・暖房工事やGHP工事、工場における営繕工事において大規模物件が完成したことに加え、リノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）も順調に推移いたしました。この結果、売上高は1,190百万円（前年同期比102.9%増）、経常損失69百万円（前年同期は109百万円の経常損失）となりました。

ガス設備事業

前期より繰り越した手持工事高は3,232百万円（前年同期比33百万円、1.1%増）で新事業年度を迎えました。LCS工事（戸建住宅の給排水設備工事）において、受注先における着工戸数が減少した影響で当社の受注も減少いたしました。主力のガス設備工事や戸建住宅における給湯・暖房工事が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は2,131百万円（前年同期比6.7%増）となりました。一方、利益面につきましては、主にガス設備工事において原価率の高い案件が多く完成したことで、経常損失51百万円（前年同期は4百万円の経常損失）となりました。

ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は9,126百万円（前年同期比496百万円、5.8%増）で新事業年度を迎えました。東京ガス株式会社や北海道ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事が堅調に推移したこと、および静岡ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事において、前期より繰り越した工事が完成したことに加え、中圧などの大規模物件が多く完成いたしました。この結果、売上高は4,018百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益195百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は855百万円（前年同期比327百万円、62.0%増）で新事業年度を迎えました。ゴルフ場のイリゲーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）において大規模物件が完成いたしました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事および東京都水道局関連工事において、受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成予定であるため、第1四半期の完成は減少いたしました。この結果、売上高は183百万円（前年同期比49.0%減）となり、売上高の減少に加え、利益率の高い大規模物件の完成が減少したことにより、経常損失1百万円（前年同期は56百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の28,645百万円に比べて875百万円減少し、27,770百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の18,197百万円に比べて1,310百万円減少し、16,886百万円となりました。これは、現金及び預金が494百万円、未成工事支出金が841百万円増加しましたが、電子記録債権が268百万円、完成工事未収入金及び契約資産が2,324百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の10,448百万円に比べて435百万円増加し、10,884百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の6,237百万円に比べて29百万円減少し、6,207百万円となりました。これは、建物及び構築物が減価償却により減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の234百万円に比べて142百万円増加し、377百万円となりました。主な要因は、基幹システムの構築によるソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,977百万円に比べて322百万円増加し、4,299百万円となりました。これは、新たな債券取得と、保有する株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が194百万円、その他に含まれる繰延税金資産が116百万円増加したことが、主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,848百万円に比べて607百万円減少し、9,240百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の9,395百万円に比べて650百万円減少し、8,744百万円となりました。これは、未成工事受入金が315百万円、賞与引当金が373百万円、その他に含まれる未払金が146百万円増加しましたが、支払手形が150百万円、工事未払金が1,177百万円、未払法人税等が180百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の453百万円に比べて42百万円増加し、495百万円となりました。主な要因は、退職給付制度の見直しによる株式給付引当金等の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の18,797百万円に比べて267百万円減少し、18,529百万円となりました。これは、四半期純利益を63百万円計上し、その他有価証券評価差額金が70百万円増加しましたが、配当金の支払いにより、利益剰余金が402百万円減少したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8,419百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は1,005百万円の収入(前年同期は601百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、賞与引当金の増加373百万円、売上債権の減少2,641百万円、未成工事受入金の増加315百万円であり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加841百万円、仕入債務の減少1,327百万円、法人税の支払額311百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は187百万円の支出(前年同期は82百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入100百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出56百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は324百万円の支出(前年同期は203百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額320百万円が主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2025年3月期の個別業績予想につきましては、主要取引先からの受注は堅調に推移しており、現時点では2024年5月13日付の「2024年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、物価上昇、資機材価格の高騰の影響等により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,925,694	8,419,929
受取手形	77,329	29,020
電子記録債権	802,320	534,078
完成工事未収入金及び契約資産	6,431,760	4,106,789
未成工事支出金	2,468,285	3,310,132
原材料及び貯蔵品	72,214	68,660
その他	442,464	433,700
貸倒引当金	△23,010	△16,145
流動資産合計	18,197,059	16,886,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,141,762	3,113,835
機械装置及び運搬具（純額）	2,096	2,034
工具、器具及び備品（純額）	110,879	112,596
土地	2,946,007	2,946,007
リース資産（純額）	36,264	32,823
有形固定資産合計	6,237,010	6,207,297
無形固定資産		
ソフトウェア	75,144	72,152
ソフトウェア仮勘定	132,308	278,218
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	234,776	377,695
投資その他の資産		
投資有価証券	3,318,242	3,512,372
その他	660,974	789,072
貸倒引当金	△2,133	△2,103
投資その他の資産合計	3,977,083	4,299,340
固定資産合計	10,448,870	10,884,334
資産合計	28,645,930	27,770,499

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,373	138,809
工事未払金	5,162,918	3,985,550
リース債務	14,474	13,792
未払法人税等	348,892	168,576
未成工事受入金	1,763,548	2,078,553
賞与引当金	829,391	1,202,917
工事損失引当金	—	30,471
その他	986,505	1,126,303
流動負債合計	9,395,105	8,744,975
固定負債		
リース債務	25,414	22,313
退職給付引当金	159,315	152,268
役員退職慰労引当金	149,230	160,232
株式給付引当金	65,872	82,296
資産除去債務	45,910	58,245
その他	7,290	20,353
固定負債合計	453,033	495,708
負債合計	9,848,139	9,240,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	17,906,822	17,568,335
自己株式	△568,426	△568,282
株主資本合計	17,930,314	17,591,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867,475	937,844
評価・換算差額等合計	867,475	937,844
純資産合計	18,797,790	18,529,815
負債純資産合計	28,645,930	27,770,499

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	6,733,513	7,540,181
売上原価	6,083,942	7,003,321
売上総利益	649,570	536,860
販売費及び一般管理費	598,922	555,597
営業利益又は営業損失(△)	50,648	△18,737
営業外収益		
受取利息	1,747	1,593
受取配当金	60,373	73,765
受取手数料	1,654	2,306
不動産賃貸料	5,370	10,770
保険解約返戻金	1,000	519
貸倒引当金戻入額	6,332	6,894
雑収入	12,382	9,451
営業外収益合計	88,860	105,298
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,712	3,574
支払手数料	6,340	2,587
雑支出	2,302	54
営業外費用合計	10,355	6,216
経常利益	129,154	80,344
特別利益		
投資有価証券売却益	34,765	—
特別利益合計	34,765	—
特別損失		
固定資産除却損	1,916	28
特別損失合計	1,916	28
税引前四半期純利益	162,002	80,316
法人税、住民税及び事業税	128,225	155,375
法人税等調整額	△95,693	△138,662
法人税等合計	32,532	16,712
四半期純利益	129,470	63,603

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	162,002	80,316
減価償却費	43,792	60,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,332	△6,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	314,138	373,526
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,933	16,424
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	30,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,417	△7,047
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,266	11,001
受取利息及び受取配当金	△62,120	△75,358
有形固定資産除却損	1,916	28
売上債権の増減額 (△は増加)	2,510,747	2,641,522
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,158,937	△841,846
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,889	3,554
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	628,569	315,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,656,235	△1,327,932
保険解約返戻金	△1,000	△519
その他	△42,021	△30,558
小計	669,659	1,242,111
利息及び配当金の受取額	62,120	75,358
法人税等の支払額	△130,617	△311,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,161	1,005,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,034	△31,467
無形固定資産の取得による支出	—	△56,474
投資有価証券の取得による支出	△101,514	△201,545
投資有価証券の売却による収入	229,210	100,000
貸付けによる支出	△9,000	△1,000
貸付金の回収による収入	3,606	1,421
その他	997	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,263	△187,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,270	△3,440
配当金の支払額	△200,349	△320,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,620	△324,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479,805	494,234
現金及び現金同等物の期首残高	7,626,089	7,925,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,105,894	8,419,929

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び金銭を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度532,386千円、369,200株、当第1四半期会計期間末532,242千円、369,100株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	372,957	1,957,023	3,651,269	193,731	6,174,982	15,350	6,190,332
一定の期間にわたり移転 される財	213,857	40,075	122,680	166,568	543,181	—	543,181
顧客との契約から生じる 収益	586,815	1,997,098	3,773,949	360,299	6,718,163	15,350	6,733,513
(1)外部顧客に対する 売上高	586,815	1,997,098	3,773,949	360,299	6,718,163	15,350	6,733,513
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	586,815	1,997,098	3,773,949	360,299	6,718,163	15,350	6,733,513
セグメント利益又は 損失(△)	△109,753	△4,854	183,308	56,564	125,265	3,888	129,154

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額15,350千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額3,888千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	610,319	2,077,311	3,903,713	183,709	6,775,054	16,354	6,791,408
一定の期間にわたり移転 される財	580,314	53,878	114,580	—	748,772	—	748,772
顧客との契約から生じる 収益	1,190,633	2,131,189	4,018,293	183,709	7,523,827	16,354	7,540,181
(1)外部顧客に対する 売上高	1,190,633	2,131,189	4,018,293	183,709	7,523,827	16,354	7,540,181
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,190,633	2,131,189	4,018,293	183,709	7,523,827	16,354	7,540,181
セグメント利益又は 損失(△)	△69,241	△51,409	195,919	△1,854	73,413	6,931	80,344

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額16,354千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額6,931千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,210,110	1,407,587	586,815	6,030,882
ガス設備事業	3,199,042	2,483,612	1,997,098	3,685,555
ガス導管事業	8,629,640	4,682,257	3,773,949	9,537,948
電設・土木事業	528,417	1,315,937	360,299	1,484,055
その他	—	15,350	15,350	—
合計	17,567,211	9,904,744	6,733,513	20,738,442

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,825,602	1,486,537	1,190,633	6,121,505
ガス設備事業	3,232,780	2,640,246	2,131,189	3,741,836
ガス導管事業	9,126,498	4,377,269	4,018,293	9,485,474
電設・土木事業	855,822	500,849	183,709	1,172,962
その他	—	16,354	16,354	—
合計	19,040,703	9,021,256	7,540,181	20,521,778

(注) その他は工材販売手数料等であります。